

## 1 科学技術への市民参加に「討論型世論調査」の手法を活かす可能性に関する研究

科学研究費補助金により「科学技術への市民参加に「討論型世論調査」の手法を活かす可能性に関する研究」（基盤研究B）の第3年度目を計画どおりに進めた。「討論型世論調査」は、通常の世界論調査がもつ限界を克服するべく、米国スタンフォード大学のジェームズ・フィッシュキン教授らによって1988年に考案されたものである。これまでに世界17カ国で実施され、日本でも2009年以降、道州制や年金問題などをテーマに4回実施されてきた。我々の研究は、この討論型世論調査という手法を、科学技術が深く関わるテーマで有効に活用できるかどうかを調査研究するものである。平成24年度は、平成23年度に実施した「BSE問題に関する討論型世論調査」の、実施プロセスおよび世論調査の結果について分析し、その結果を数編の論文にまとめて発表するとともに、今後の研究に対し基礎的な情報を提供することを目的に詳細な「報告書」をまとめた。上記の分析にあたっての基本的な視点は、「科学技術への市民参加に向けた一手法として討論型世論調査を活用することが可能かどうか」である。討論の前と後における参加市民の意見の変容等を統計的に解析するとともに、参加市民の討議記録を質的に解析する手法も組み合わせることで、前記の問いに対し肯定的な結論を得た。また、意味のある討議（熟議）がなされるための前提条件として、情報提供資料（文字情報および映像情報）やファシリテーションにおいて何が重要であるかを明らかにするとともに、参加者のリクルートにおいて何が重要か（ウェブサイトや他機関との連携による信頼感の醸成、等々）、世論調査の課題設定がどうなされるべきかなど、従来はともすれば付随的・周辺的と考えられてきた要素についても、討論型世論調査が有効性を持つために実は極めて重要なものであることを明らかにした。さらに、討論型世論調査を実施するにあたって必要な人員、その人々が備えるべきスキル、必要な経費などについても詳細なデータを得ることができた。これらのデータはすべて、今後の発展の基礎となるよう、「報告書」および論文にまとめ公開した。

## 2 Social Mediaを科学技術コミュニケーションに活用する可能性についての研究

高等推進機構の科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）とも連携しながら、近年、脚光をあびている様々なSocial Media、なかでもFacebookを、科学技術コミュニケーションの教育および実践に活用することの可能性について、調査・研究を行なった。具体的には、北海道大学における最先端の研究を紹介する記事を、研究者の素顔をクローズアップするような写真とともにFacebookに掲載することで、1) 科学技術に必ずしも関心を持たない人々にも、記事を読むきっかけを与える、2) Facebookならではの「友達の輪」の仕組みを活用し、広範囲の人々にアピールする機会を開拓できるのではと推測した。また、Facebookには「いいね」ボタンや、コメントの仕組みがあるので、それを活用することでコミュニケーションの「双方向性」を実現できるのではないかと考えた。2012年10月からの試行により、これらの推測はおおむね正しいことが確認できた。今後は、Facebookに掲載する記事の種類を拡大し、また科学技術コミュニケーション教育の成果発表の場としても活用することで、可能性についての探求をさらに進めていく予定である。